

名古屋市景況調査

28 年上期調査

平成 28 年 8 月

名古屋市市民経済局

目 次

1. 調査概要

(1) 調査期間	1
(2) 調査方法	1
(3) 調査対象	1
(4) 回収結果	1
(5) 調査事項	1
(6) 調査主体	2
(7) 回答企業の内訳.....	2

2. 調査結果

Q1 業況判断（平成 28 年上期の実績（見込み）と平成 28 年下期の予想）

①総合景況.....	4
②売上高	5
③経常利益.....	5

Q2 判断（現在と半年後の先行き）

④需給状況.....	6
⑤在庫.....	6
⑥雇用状況.....	7
⑦資金繰り.....	7
⑧借入難易度	8
⑨原材料(仕入)価格.....	8
⑩製品(販売)価格	9

Q3 熊本地震の影響について

Q4 設備投資（過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画）

Q5 経営上の問題.....

Q6 今後の経営方針.....

Q7 課題への取り組み状況について

【参考】

図表 17 業種別総合景況 DI の推移（前年同期比）	14
図表 18 業種別設備投資実施率の推移（前年同期比）	15
図表 19・20 業種別 DI と設備投資	16
図表 21 業種別・従業員規模別 DI と設備投資	18
図表 22 名古屋市景況調査 DI 及び設備投資実施率の推移.....	19

1. 調査概要

(1) 調査期間

平成 28 年 6 月 6 日（月）から平成 28 年 6 月 24 日（金）

(2) 調査方法

郵送配布、郵送回収によるアンケート調査

(3) 調査対象

市内の中小企業 2,000 事業所を無作為抽出

【抽出条件】

業 種	規 模	事業所数
建 設 業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	200 事業所
製 造 業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	900 事業所
卸 売 業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	300 事業所
小 売 業	市内事業所のうち従業者数 50 人未満	300 事業所
サービス業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	300 事業所

【抽出元】

総務省「事業所母集団データベース」（平成 26 年次フレーム）

(4) 回収結果

全体 回収数：1004 票

回収率：50.2%

業 種	調査対象事業者数	回収数	回収率
建 設 業	200 事業所	110 票	55.0%
製 造 業	900 事業所	484 票	53.8%
卸 売 業	300 事業所	137 票	45.7%
小 売 業	300 事業所	125 票	41.7%
サービス業	300 事業所	148 票	49.3%

(5) 調査事項

Q 1 業況判断（平成 28 年上期の実績（見込み）と平成 28 年下期の予想）

①総合景況、②売上高、③経常利益

Q 2 判断（現在と半年後の先行き）

④需給状況、⑤在庫、⑥雇用状況、⑦資金繰り、⑧借入難易度、⑨原材料（仕入）価格、⑩製品（販売）価格

Q 3 熊本地震の影響について

①熊本地震の影響の有無

②熊本地震の影響内容

③現在の復旧状況

Q 4 設備投資（過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画）

Q 5 経営上の問題

Q 6 今後の経営方針

Q 7 課題への取り組み状況について

(6) 調査主体

名古屋市市民経済局産業部産業労働課

(7) 回答企業の内訳

次頁参照

【業種・従業者規模別回答数】

業 種	中小企業	うち小規模企業
全 体	1004	603
	100%	60.1%
建 設 業	110	85
	100%	77.3%
製 造 業	484	318
	100%	65.7%
卸 売 業	137	48
	100%	35.0%
小 売 業	125	69
	100%	55.2%
サービス業	148	83
	100%	56.1%

【特記事項】

- ・本調査における小規模企業、中小企業の定義を以下に示す。

	中小企業	小規模企業
建 設 業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
製 造 業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
卸 売 業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所
小 売 業	50 人未満の事業所	5 人未満の事業所
サービス業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所

- ・調査結果の本文中のD I (Diffusion Index) とは、業況判断指数(社数構成比)を表し、数値の算出は下記の計算による。ただし、D I がマイナスになる場合は▲と表記している。

$$D I = (\text{良い} \cdot \text{増加} \cdot \text{上昇} \cdot \text{改善}) \text{企業割合} (\%) - (\text{悪い} \cdot \text{減少} \cdot \text{下降} \cdot \text{悪化}) \text{企業割合} (\%)$$

回答企業の内訳

	発送数	回答数	回収率	構成比	
全業種合計	2,000	1,004	50.2%	100.0%	業種内構成比
建設業計	200	110	55.0%	11.0%	100.0%
総合工事業	59	28	47.5%	2.8%	25.5%
職別工事業	65	32	49.2%	3.2%	29.1%
設備工事業	76	50	65.8%	5.0%	45.5%
製造業計	900	484	53.8%	48.2%	100.0%
食料品製造業	70	41	58.6%	4.1%	8.5%
飲料・たばこ・飼料製造業	5	2	40.0%	0.2%	0.4%
繊維工業	47	24	51.1%	2.4%	5.0%
木材・木製品製造業(家具除く)	15	4	26.7%	0.4%	0.8%
家具・装備品製造業	48	31	64.6%	3.1%	6.4%
パルプ・紙・紙加工品製造業	22	15	68.2%	1.5%	3.1%
印刷・同関連業	83	46	55.4%	4.6%	9.5%
化学工業	11	5	45.5%	0.5%	1.0%
石油製品・石炭製品製造業	2	1	50.0%	0.1%	0.2%
プラスチック製品製造業	60	36	60.0%	3.6%	7.4%
ゴム製品製造業	18	9	50.0%	0.9%	1.9%
なめし革・同製品・毛皮製造業	3	3	100.0%	0.3%	0.6%
窯業・土石製品製造業	18	10	55.6%	1.0%	2.1%
鉄鋼業	26	15	57.7%	1.5%	3.1%
非鉄金属製造業	11	6	54.5%	0.6%	1.2%
金属製品製造業	126	59	46.8%	5.9%	12.2%
はん用機械器具製造業	33	14	42.4%	1.4%	2.9%
生産用機械器具製造業	111	61	55.0%	6.1%	12.6%
業務用機械器具製造業	23	12	52.2%	1.2%	2.5%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	2	33.3%	0.2%	0.4%
電気機械器具製造業	34	19	55.9%	1.9%	3.9%
情報通信機械器具製造業	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	62	32	51.6%	3.2%	6.6%
その他の製造業	65	37	56.9%	3.7%	7.6%
卸売業計	300	137	45.7%	13.6%	100.0%
各種商品卸売業	2	2	100.0%	0.2%	1.5%
繊維・衣服等卸売業	29	11	37.9%	1.1%	8.0%
飲食料品卸売業	42	18	42.9%	1.8%	13.1%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	72	44	61.1%	4.4%	32.1%
機械器具卸売業	89	33	37.1%	3.3%	24.1%
その他の卸売業	66	29	43.9%	2.9%	21.2%
小売業計	300	125	41.7%	12.5%	100.0%
各種商品小売業	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
織物・衣服・身の回り品小売業	48	13	27.1%	1.3%	10.4%
飲食料品小売業	75	28	37.3%	2.8%	22.4%
機械器具小売業	44	18	40.9%	1.8%	14.4%
その他の小売業	119	60	50.4%	6.0%	48.0%
無店舗小売業	14	6	42.9%	0.6%	4.8%
サービス業計	300	148	49.3%	14.7%	100.0%
専門サービス業	46	25	54.3%	2.5%	16.9%
広告業	5	2	40.0%	0.2%	1.4%
技術サービス業	39	24	61.5%	2.4%	16.2%
洗濯・理容・美容・浴場業	112	57	50.9%	5.7%	38.5%
その他の生活関連サービス業	19	7	36.8%	0.7%	4.7%
娯楽業	15	3	20.0%	0.3%	2.0%
廃棄物処理業	4	3	75.0%	0.3%	2.0%
自動車整備業	15	6	40.0%	0.6%	4.1%
機械等修理業	11	6	54.5%	0.6%	4.1%
職業紹介・労働者派遣業	12	6	50.0%	0.6%	4.1%
その他の事業サービス業	22	9	40.9%	0.9%	6.1%

2. 調査結果

- 28年上期の総合景況D Iは全体で▲31となり、27年下期(▲27)から4ポイント低下した。また、売上高D Iは▲28で5ポイント低下、経常利益D Iも▲35で4ポイント低下しており、27年下期と比べ、市内中小企業の景況感は悪化の動きが見える。28年下期の予想では、総合景況D Iは▲29、売上高D Iは▲29、経常利益D Iは▲32となっており、横ばいで推移するものと見込まれている。
- 業種別にみると、製造業では、総合景況D I、売上高D I、経常利益D Iの主要3指標が今期唯一横ばいで推移する業種となった。逆にサービス業は主要3指標すべてが低下する業種となった。28年下期予想では、他の業種より相対的に高い水準であった建設業が主要3指標すべてで他業種と同じ水準まで低下すると予想される。
- その他の判断では、需給状況、在庫、資金繰り、雇用状況、借入難易度D Iは横ばい、原材料(仕入)価格、製品(販売)価格D Iは低下した。来期予想では横ばいもしくは低下が予想されている。今期の設備投資率は19.5%で27年下期の実績(23.0%)から低下した。

Q 1 業況判断(平成28年上期の実績(見込み)と平成28年下期の予想)

①総合景況

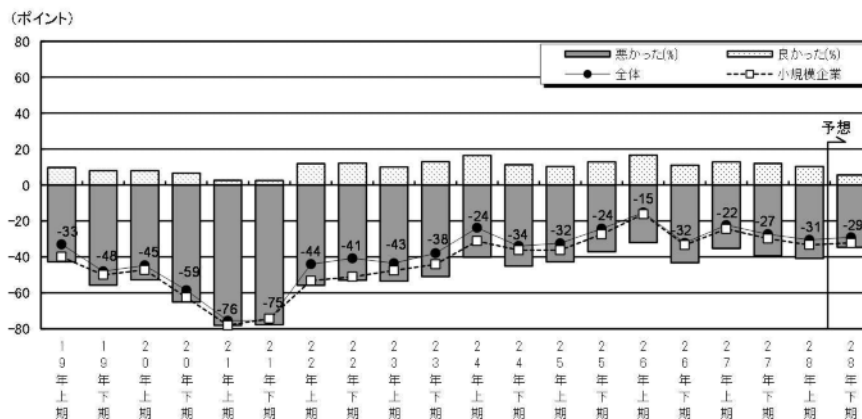
- 28年上期の総合景況(全体)は「前年同期に比べて良かった」と判断する回答が10.3%、「悪かった」とする回答が40.8%でD I値は▲31となり、27年下期(D I = ▲27)から4ポイント低下した。
- 業種別にみると、建設業、製造業、サービス業が横ばいで推移している。
卸売業で10ポイント低下をしたのを始め小売業も低下した。
- 小規模企業のD I値は▲33で、27年下期(D I = ▲30)から横ばいで推移した。
- 28年下期の予想では、卸売業、小売業、サービス業において上昇予想であり、製造業で横ばい、建設業で低下の見込みである。全体のD I値は横ばいの、▲29と予想されている。

図表 1-1 総合景況D I 値

		H27年下期 (実績)	H28年上期 (実績)	前期増減		H28年下期 (予想)
全 体		▲27	▲31	↓	-4	▲29
業 種 別	建 設 業	▲7	▲9	→	-2	▲25
	製 造 業	▲28	▲29	→	-1	▲29
	卸 売 業	▲25	▲35	↓	-10	▲31
	小 売 業	▲37	▲46	↓	-9	▲32
	サ ー ビ ス 業	▲32	▲35	→	-3	▲28
小規模企業		▲30	▲33	→	-3	▲32

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 1-2 総合景況D I 値の推移



① 売上高

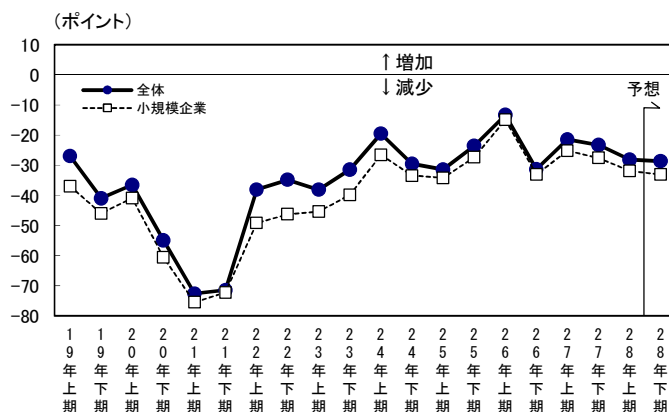
- 売上高が「前年同期に比べて増加した」とする回答は13.2%、「減少した」とする回答は41.4%でD I 値は▲28 となり、27 年下期（D I =▲23）から5 ポイント低下した。
- 業種別のD I 値をみると、製造業、小売業で横ばい、建設業、卸売業、サービス業で低下した。
- 小規模企業のD I 値は、27 年下期（D I =▲28）から4 ポイント低下し、▲32 となっている。
- 28 年下期の予想をみると、卸売業のD I 値が上昇予想、製造業、小売業、サービス業は横ばい、建設業は低下の見込みとなっている。全体のD I 値としては▲29 となり、横ばいで推移すると予想されている。

図表 2-1 売上高D I 値

	H27年下期 (実績)	H28年上期 (実績)	前期増減		H28年下期 (予想)	
全 体	▲23	▲28	↓	-5	▲29	
業 種 別	建 設 業	▲2	↓	-9	▲31	
	製 造 業	▲26	▲29	→	-3	▲28
	卸 売 業	▲16	▲28	↓	-12	▲23
	小 売 業	▲35	▲37	→	-2	▲34
	サ ー ビ ス 業	▲28	▲32	↓	-4	▲30
小規模企業	▲28	▲32	↓	-4	▲33	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 2-2 売上高D I 値の推移



③ 経常利益

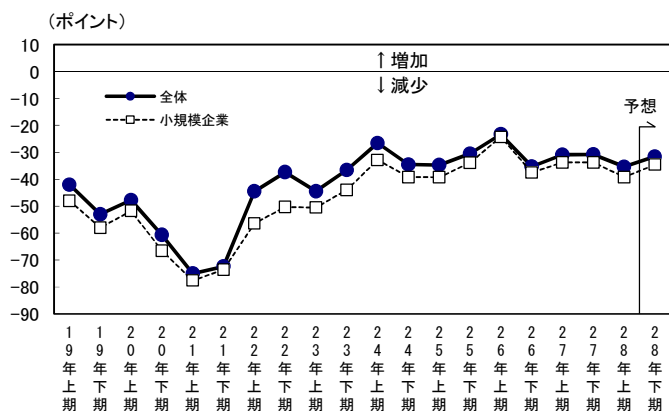
- 経常利益が「前年同期に比べて増加した」とする回答は14.2%、「減少した」とする回答は49.6%でD I 値は▲35 となり、27 年下期（D I =▲31）から4 ポイント低下した。
- 業種別のD I 値をみると、製造業と卸売業が横ばい、建設業、小売業、サービス業が低下した。
- 小規模企業のD I 値は▲39 となっており、27 年下期（D I =▲34）から5 ポイント低下した。
- 28 年下期の予想をみると、製造業、小売業、サービス業では上昇予想、卸売業では横ばいが見込まれている。一方、建設業では低下予想となっている。全体のD I 値は横ばいの見込みとなっている。

図表 3-1 経常利益D I 値

	H27年下期 (実績)	H28年上期 (実績)	前期増減		H28年下期 (予想)	
全 体	▲31	▲35	↓	-4	▲32	
業 種 別	建 設 業	▲1	↓	-16	▲33	
	製 造 業	▲34	▲36	→	-2	▲30
	卸 売 業	▲31	▲34	→	-3	▲34
	小 売 業	▲36	▲42	↓	-6	▲35
	サ ー ビ ス 業	▲36	▲43	↓	-7	▲33
小規模企業	▲34	▲39	↓	-5	▲35	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 3-2 経常利益D I 値の推移



Q2 判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況

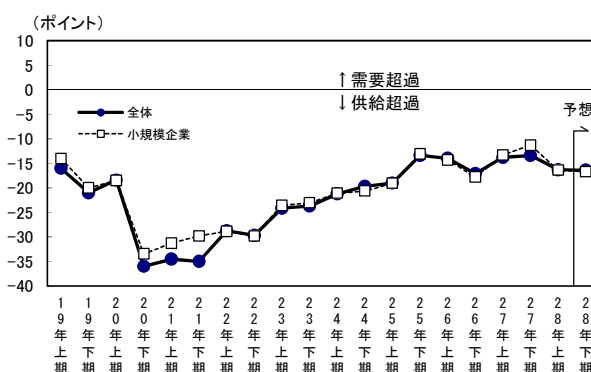
- 需給状況は「需要超過」と判断する回答が2.5%、「供給超過」とする回答は18.8%でD I値は▲16となっており、27年下期（D I = ▲13）から横ばいで推移している。
- 業種別のD I値をみると、卸売業、小売業、サービス業は横ばいとなっている。建設業、製造業で低下した。
- 小規模企業のD I値は▲16となり、5ポイント低下した。
- 28年下期の予想をみると、建設業で低下、その他の業種はほぼ横ばいで推移する見込みとなっている。

図表 4-1 需給状況D I 値

	H27年下期 (実績)	H28年上期 (実績)	前期増減		H28年下期 (予想)	
全 体	▲13	▲16	→	-3	▲16	
業 種 別	建 設 業	2	↓	-7	▲12	
	製 造 業	▲10	↓	-5	▲13	
	卸 売 業	▲23	▲23	→	0	▲24
	小 売 業	▲24	▲22	→	+2	▲20
	サービス業	▲18	▲20	→	-2	▲20
小規模企業	▲11	▲16	↓	-5	▲17	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 4-2 需給状況D I 値の推移



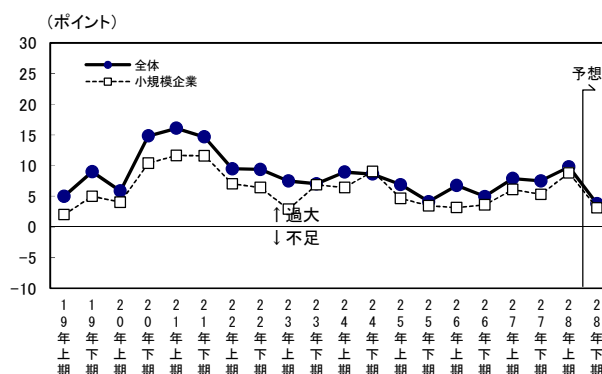
⑤在庫

- 在庫は「適正」と判断する回答が74.9%と大部分を占める。「過大」との判断は13.4%、「不足」との判断は3.6%でD I値は10となり、27年下期（D I = 8）から横ばいで推移している。
- 業種別のD I値をみると、建設業が8ポイント上昇し、製造業、卸売業、小売業は横ばいで推移した。
- 28年下期の予想をみると、すべての業種で低下が見込まれ、全体としては適正に近づく見込みとなっている。

図表 5-1 在庫D I 値

	H27年下期 (実績)	H28年上期 (実績)	前期増減		H28年下期 (予想)	
全 体	8	10	→	+2	4	
業 種 別	建 設 業	▲3	↑	+8	▲3	
	製 造 業	6	8	→	+2	4
	卸 売 業	17	19	→	+2	7
	小 売 業	11	14	→	+3	6
	小規模企業	5	9	↑	+4	3

図表 5-2 在庫D I 値の推移



⑥雇用状況

○雇用状況は「適正」とする企業が64.5%と多数であるが、「過剰」が4.9%、「不足」が22.1%でD I値は▲17となり、27年下期（D I = ▲20）から横ばいで推移した。

○業種別のD I値をみると、建設業、卸売業、サービス業で上昇、製造業と小売業で横ばいとなっている。建設業は10ポイントの改善が見られたが、依然D I値が大きく、雇用不足感が強い状態が続いている。

○小規模企業のD I値は▲14であり、27年下期（D I = ▲17）から横ばいで推移した。

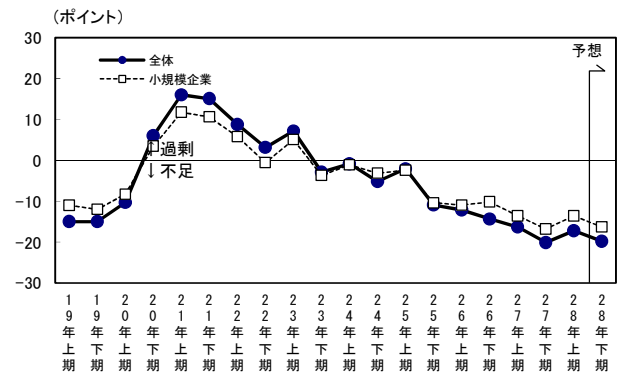
○28年下期の予想では、建設業、製造業では横ばい、卸売業、小売業、サービス業で低下の見込みである。

図表 6-1 雇用状況D I値

	H27年下期 (実績)	H28年上期 (実績)	前期増減		H28年下期 (予想)
全 体	▲20	▲17	→	+3	▲20
業 種 別	建 設 業	▲49	▲39	↑ +10	▲36
	製 造 業	▲13	▲12	→ +1	▲14
	卸 売 業	▲19	▲12	↑ +7	▲17
	小 売 業	▲20	▲21	→ -1	▲26
	サ ー ビ ス 業	▲24	▲20	↑ +4	▲24
小規模企業	▲17	▲14	→ +3	▲16	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 6-2 雇用状況D I値の推移



⑦資金繰り

○資金繰りは「楽である」と判断する回答が5.0%、「苦しい」とする回答が31.3%でD I値は▲26となり、27年下期（D I = ▲28）から横ばいで推移している。

○業種別のD I値をみると、卸売業と小売業では上昇し、製造業、サービス業は横ばい、建設業で低下した。

○小規模企業のD I値は、▲31で、27年下期（D I = ▲31）から横ばいで推移した。

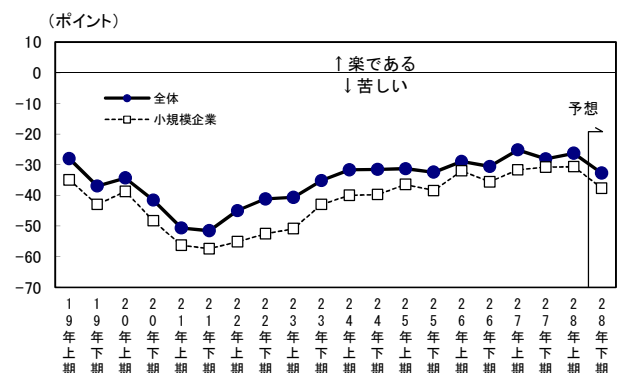
○28年下期の予想では、建設業のD I値は横ばいで推移すると見込まれているが、製造業、卸売業、小売業、サービス業では低下する見込みとなっており、資金繰りが厳しくなると見込まれている。

図表 7-1 資金繰りD I値

	H27年下期 (実績)	H28年上期 (実績)	前期増減		H28年下期 (予想)
全 体	▲28	▲26	→	+2	▲33
業 種 別	建 設 業	▲22	▲31	↓ -9	▲32
	製 造 業	▲28	▲26	→ +2	▲33
	卸 売 業	▲19	▲12	↑ +7	▲20
	小 売 業	▲43	▲36	↑ +7	▲42
	サ ー ビ ス 業	▲29	▲27	→ +2	▲36
小規模企業	▲31	▲31	→ 0	▲38	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 7-2 資金繰りD I値の推移



⑧借入難易度

○借入難易度は「変わらない」との回答が69.6%と多数を占めている。「容易になった」は4.8%、「難しくなった」は13.4%でD I値は▲9となり、27年下期（D I＝▲10）から横ばいで推移した。

○業種別のD I値をみると、小売業で上昇したが、建設業、製造業、卸売業、サービス業では横ばいで推移した。

○小規模企業のD I値は、▲10となっており、27年下期（D I＝▲11）から横ばいで推移した。

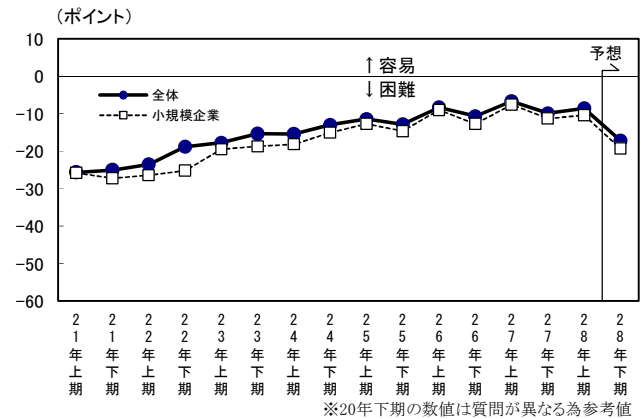
○28年下期の予想では、いずれの業種、小規模企業で低下が予想されており、借入が難しくなるが見込まれている。

図表 8-1 借入難易度D I値

	H27年下期 (実績)	H28年上期 (実績)	前期増減		H28年下期 (予想)	
全 体	▲10	▲9	→	+1	▲17	
業 種 別	建 設 業	0	→	-3	▲8	
	製 造 業	▲8	→	+1	▲18	
	卸 売 業	▲9	▲7	→	+2	▲15
	小 売 業	▲24	▲14	↑	+10	▲22
	サービス業	▲11	▲14	→	-3	▲20
小規模企業	▲11	▲10	→	+1	▲19	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 8-2 借入難易度D I値の推移



※20年下期の数値は質問が異なる為参考値

⑨原材料（仕入）価格

○原材料（仕入）価格は「半年前と比べて上昇している」が30.6%、「下落している」が6.0%でD I値は25となり27年下期（D I＝32）から7ポイント低下している。

○業種別のD I値をみると卸売業で23ポイントと大きく低下したのを始め建設業、製造業で低下し、小売業、サービス業は横ばいで推移した。

○小規模企業のD I値は、24となっており、27年下期（D I＝32）から低下している。

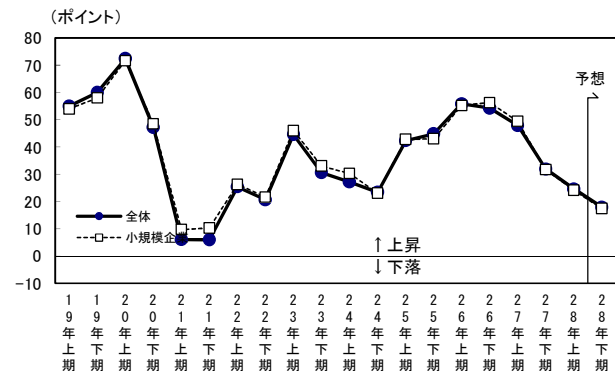
○28年下期の予想をみると、いずれの業種、小規模企業で低下が予想されている。

図表 9-1 原材料(仕入)価格D I値

	H27年下期 (実績)	H28年上期 (実績)	前期増減		H28年下期 (予想)	
全 体	32	25	↓	-7	18	
業 種 別	建 設 業	41	30	↓	-11	24
	製 造 業	29	25	↓	-4	20
	卸 売 業	48	25	↓	-23	16
	小 売 業	26	26	→	0	16
	サービス業	20	18	→	-2	10
小規模企業	32	24	↓	-8	17	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 9-2 原材料(仕入)価格D I値の推移



⑩製品（販売）価格

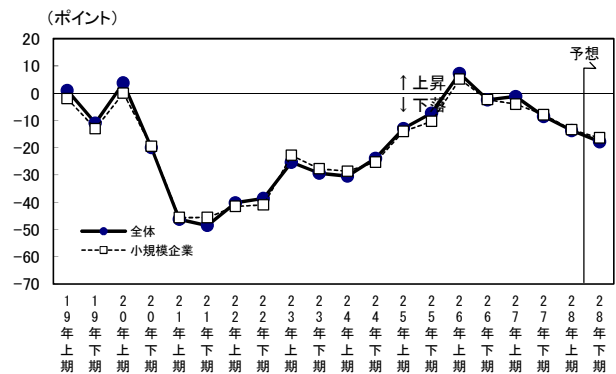
- 製品（販売）価格は、「上昇」が7.5%、「下落」が21.2%でD I値は▲14となり、27年下期（D I＝▲9）から低下した。
- 業種別のD I値をみると、サービス業が横ばいで推移し、小売業の14ポイントを始めとして建設業、製造業、卸売業では低下した。
- 小規模企業のD I値は、▲13で、27年下期（D I＝▲8）から低下した。
- 28年下期の予想をみると、全体のD I値は低下が見込まれており、業種別では製造業、小売業、サービス業で横ばい、建設業、卸売業で低下予想となっている。

図表 10-1 製品（販売）価格D I値

	H27年下期 (実績)	H28年上期 (実績)	前期増減		H28年下期 (予想)	
全 体	▲9	▲14	↓	-5	▲18	
業 種 別	建 設 業	21	↓	-7	5	
	製 造 業	▲12	▲16	↓	-4	▲19
	卸 売 業	▲9	▲15	↓	-6	▲26
	小 売 業	▲4	▲18	↓	-14	▲21
	サ ー ビ ス 業	▲23	▲22	→	+1	▲20
小規模企業	▲8	▲13	↓	-5	▲16	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 10-2 製品（販売）価格D I値の推移



Q 3 熊本地震の影響について

①熊本地震の影響の有無

- 本年4月に熊本県を中心として大きな被害が発生した熊本地震に対する影響について、全体では、「影響があった」のは8.0%で、「影響はない」は74.9%であった。
- 業種別にみると、「影響があった」のは、卸売業で14.6%と最も高く、製造業でも1割弱であるのに対し建設業、小売業、サービス業では5%未満にとどまっている。小規模企業では、全体よりも「影響があった」割合が低くなっている。

図表 11-1 熊本地震の影響

		(%)			
		影響があった	影響はない	わからない	不明
全 体	(1004)	8.0	74.9	15.8	1.3
建 設 業	(110)	3.6	85.5	9.1	1.8
製 造 業	(484)	9.9	71.5	16.9	1.7
卸 売 業	(137)	14.6	75.2	10.2	0.0
小 売 業	(125)	4.0	74.4	21.6	0.0
サ ー ビ ス 業	(148)	2.0	78.4	17.6	2.0
小規模企業	(750)	6.4	75.5	16.7	1.5

②熊本地震の影響内容

○熊本地震で受けた影響の内容としては、「売上高の減少」が67.5%と最も高く、次いで「製品の配送・納期・原材料・商品仕入れの遅れ」(26.3%)、「工場操業・店舗の営業停止」(11.3%)、「在庫の増加」(11.3%)となっている。

図表 11-2 熊本地震の影響内容

		(%)									
		製品の遅れ	製品の配送・納期・原材料・商品仕入れ	売上高の減少	工場操業・店舗の営業停止	行事等の中止、自粛	在庫の増加	機械設備、什器等の被災	生産（販売）数量の増加	その他	不明
全 体	(80)	26.3	67.5	11.3	3.8	11.3	2.5	3.8	8.8	0.0	
建設業	(4)	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	
製造業	(48)	22.9	66.7	10.4	2.1	16.7	2.1	4.2	8.3	0.0	
卸売業	(20)	30.0	70.0	15.0	5.0	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0	
小売業	(5)	60.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
サービス業	(3)	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	
小規模企業	(48)	33.3	62.5	14.6	4.2	10.4	4.2	4.2	4.2	0.0	

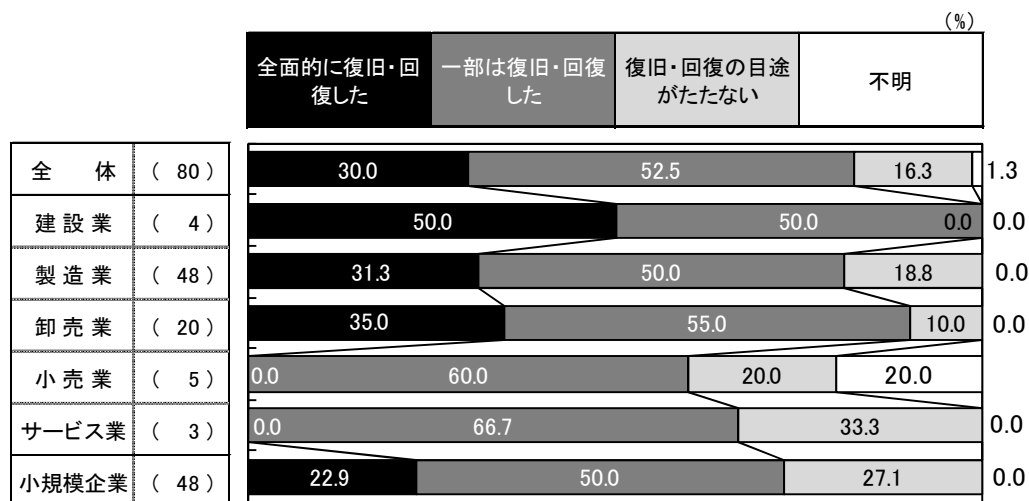
主なその他の内容

・原料価格の上昇 ・消費の冷えこみ ・納入先・取引先の工場の停止 ・熊本県産品の優先購買ムード

③現在の復旧状況

○熊本地震の影響があった企業の復旧状況は、「全面的に復旧・回復した」のは30.0%、「一部は復旧・回復した」が52.5%、「復旧・回復の目途がたたない」が16.3%であった

図表 11-3 熊本地震の影響内容

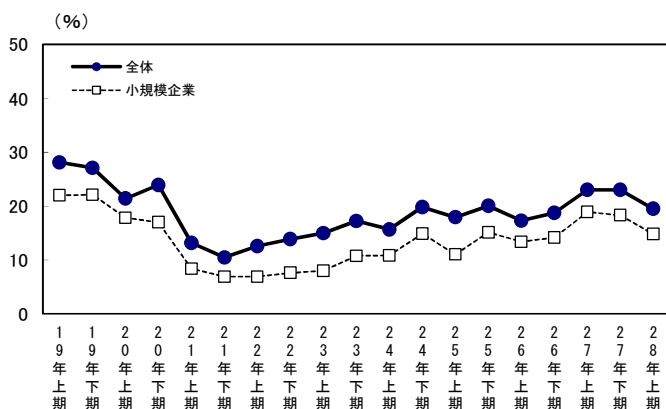


Q 4 設備投資（過去1年間の実績、今後1年間の計画）

- 過去1年間に設備投資を行った企業は19.5%で、27年下期（23.0%）から低下した。
- 業種別にみると、建設業は13.6%（27年下期の実績13.0%）、製造業は23.6%（同25.7%）、卸売業は16.1%（同19.9%）、小売業は14.4%（同19.3%）、サービス業は18.2%（同27.6%）となっており、建設業、製造業では設備投資率が横ばいで推移したが、卸売業、小売業、サービス業は低下した。
- 小規模企業の設備投資率は14.8%で、27年下期（18.3%）から低下した。
- 設備投資の金額は、全体平均で6290万円、小規模企業で2898万円。27年下期に比べて全体の平均金額は減少したが、小規模企業の本額はやや増加した（27年下期、全体平均：7120万円、小規模企業：2789万円）。
- 設備投資の理由については、どの業種も「老朽設備の更新・補修」が最も多い。
- 今後1年間に設備投資を行うと回答した企業は16.5%で、今回実績（19.0%）から横ばいの見込みとなっている。
- 業種別にみると、建設業は11.8%（27年下期の実績19.0%）、製造業は19.0%（同15.2%）、卸売業は13.1%（同19.9%）、小売業は17.6%（同18.5%）、サービス業は14.2%（同18.9%）となっており、製造業は上昇、小売業は横ばいで、建設業、卸売業、サービス業で減少の見込みとなっている。
- 今後1年間に設備投資に充てる金額は、全体平均で8192万円、小規模企業で3301万円であり、今回実績より増加が見込まれる。
- 設備投資を行う理由は、いずれの業種も今期同様「老朽設備の更新・補修」が主な理由となっている。

図表 12-1 設備投資率（過去1年間の実績）の推移

図表 12-2 設備投資（実績）の金額



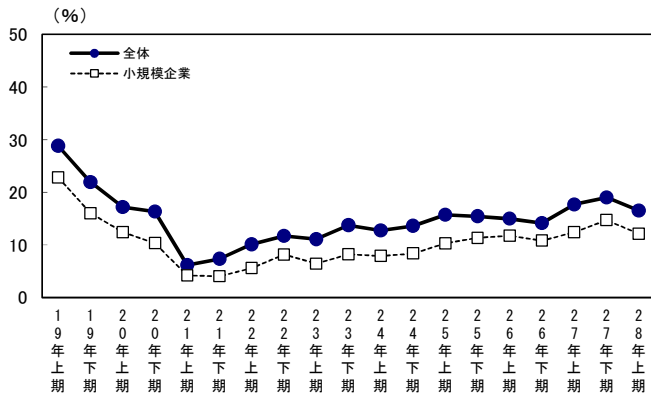
		(%)											(平均(万円))	
		百万円未満	百万円～ 三百万円未満	三百万円～ 五百万円未満	五百万円～ 一千万円未満	一千万円～ 二千万円未満	二千万円～ 三千万円未満	三千万円～ 五千万円未満	五千万円～ 一億円未満	一億～ 五億円未満	五億～ 十億円未満	十億円以上	不明	(平均(万円))
全 体	(196)	10.7	14.8	9.2	11.7	16.8	8.7	10.2	5.1	8.2	0.5	1.0	3.1	6290.1
建設業	(15)	6.7	20.0	6.7	33.3	13.3	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1092.9
製造業	(114)	5.3	11.4	7.0	9.6	25.4	8.8	11.4	5.3	10.5	0.9	0.9	3.5	6662.7
卸売業	(22)	13.6	18.2	9.1	9.1	4.5	9.1	9.1	4.5	18.2	0.0	0.0	4.5	4791.0
小売業	(18)	11.1	22.2	16.7	16.7	5.6	0.0	16.7	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0	18000.9
サービス業	(27)	33.3	18.5	14.8	7.4	0.0	14.8	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0	3.7	815.6
小規模企業	(111)	16.2	16.2	11.7	9.9	16.2	9.9	8.1	3.6	5.4	0.9	0.0	1.8	2898.3

基数は過去1年間に設備投資を行った企業

図表 12-3 設備投資（実績）の理由

		(%)		
		1	2	3
業 種 別	建設業	老朽設備の更新・補修 (60.0)	施工能力の増強 (33.3)	管理機能の充実 (20.0)
	製造業	老朽設備の更新・補修 (64.1)	生産能力の増強 (38.0)	品質・精度の向上 (30.4)
	卸売業	老朽設備の更新・補修 (50.0)	合理化・省力化 (27.3)	新店舗の開設 (22.7)
	小売業	老朽設備の更新・補修 (77.8)	経営の多角化・新分野進出 (27.8)	新店舗の開設 (16.7)
	サービス業	老朽設備の更新・補修 (66.7)	新店舗の開設 (22.2)	管理機能の充実 (16.7)
				業務内容の向上 (18.5)

図表 13-1 設備投資率（今後1年間の計画）の推移



図表 13-2 設備投資（計画）の金額

業種	企業数	設備投資額 (百万円)											不明	(平均 (百万円))
		1000未満	1000~3000未満	3000~5000未満	5000~10000未満	10000~20000未満	20000~30000未満	30000~50000未満	50000~100000未満	100000~500000未満	500000以上	不明		
全体	(166)	8.4	13.9	10.8	10.8	11.4	8.4	6.0	10.8	9.6	0.6	1.2	7.8	8192.4
建設業	(13)	0.0	0.0	15.4	23.1	23.1	0.0	7.7	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0	2653.9
製造業	(92)	4.3	12.0	8.7	12.0	14.1	9.8	7.6	12.0	13.0	1.1	1.1	4.3	8640.4
卸売業	(18)	5.6	11.1	22.2	5.6	11.1	0.0	0.0	16.7	11.1	0.0	0.0	16.7	4917.0
小売業	(22)	13.6	31.8	9.1	4.5	4.5	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	4.5	13.6	18965.8
サービス業	(21)	28.6	14.3	9.5	9.5	0.0	14.3	0.0	4.8	4.8	0.0	0.0	14.3	1359.6
小規模企業	(91)	13.2	18.7	9.9	12.1	9.9	8.8	4.4	8.8	5.5	1.1	0.0	7.7	3301.3

基数は今後1年間に設備投資の計画がある企業

図表 13-3 設備投資（計画）の理由

業種別	理由 (%)		
	1	2	3
建設業	老朽設備の更新・補修 (30.8)	経営の多角化・新分野進出 (23.1) 合理化・省力化 (23.1)	施工能力の増強 (15.4) 品質・精度の向上 (15.4) 新製品・技術の研究開発 (15.4) 管理機能の充実 (15.4)
製造業	老朽設備の更新・補修 (59.6)	生産能力の増強 (40.4)	品質・精度の向上 (31.5)
卸売業	老朽設備の更新・補修 (50.0)	合理化・省力化 (27.3)	新店舗の開設 (22.7)
小売業	老朽設備の更新・補修 (86.4)	販売力の向上 (18.2) サービスの向上 (18.2) 経営の多角化・新分野進出 (18.2)	合理化・省力化 (13.6) 新店舗の開設 (13.6) イメージの向上 (13.6)
サービス業	老朽設備の更新・補修 (76.2)	業務内容の向上 (28.6) 合理化・省力化 (28.6)	サービスの向上 (19.0)

Q5 経営上の問題

- 経営上の問題点としては、建設業では「人手不足」、製造業、卸売業では「需要の減少・停滞」、小売業、サービス業は「競争の激化」が最も多くなっている。
- その他、建設業、小売業、サービス業でも「需要の減少・停滞」、建設業、卸売業でも「競争の激化」があげられており、経済の先行きへの不安感が懸念されている。

図表 14 経営上の問題

業種別	問題 (%)		
	1	2	3
建設業	人手不足 (44.5)	競争の激化 (32.7) 需要の減少・停滞 (32.7)	後継者・指導者の不足 (21.8)
製造業	需要の減少・停滞 (42.8)	製品価格の低下・上昇難 (26.4)	生産設備の老朽化・不足 (24.6)
卸売業	需要の減少・停滞 (54.0)	競争の激化 (46.7)	販売価格の低下・上昇難 (27.0)
小売業	競争の激化 (44.0)	需要の減少・停滞 (41.6)	消費者ニーズの変化 (36.0)
サービス業	競争の激化 (43.9)	需要の減少・停滞 (35.1)	料金の低下・上昇難 (25.7)

Q6 今後の経営方針

○今後の経営方針をみると、建設業では「人材の育成・確保」、製造業では「合理化・省力化」、卸売業、小売業では「販売体制の強化」、サービス業では「顧客の開拓」が最も多い。

図表 15 今後の経営方針

		1		2		3	
業 種 別	建設業	人材の育成・確保	(52.7)	施工技術の高度化	(26.4)	合理化・省力化	(22.7)
	製造業	合理化・省力化	(30.2)	人材の育成・確保	(29.3)	製品の高級化・高付加価値化	(24.8)
	卸売業	販売体制の強化	(40.9)	人材の育成・確保	(36.5)	合理化・省力化	(35.0)
	小売業	販売体制の強化	(33.6)	合理化・省力化	(30.4)	品揃え機能の向上	(25.6)
	サービス業	顧客の開拓	(36.5)	業務の高級化・高付加価値化	(31.8)	サービスの向上	(31.1)

Q7 課題への取り組み状況について

- 『人材育成』について「取り組んでいる」割合は、卸売業で60.6%と最も高く、建設業が56.4%と続いている。製造業、サービス業は4割強、小売業は34.4%となった。小規模企業は36.1%と比較的低い水準となっている。
- 『新製品開発や他分野への進出』について「取り組んでいる」割合は、卸売業で5割弱と他の業種が約2~3割であるのに比べ突出して高い。
- 『省エネルギー等環境に配慮した事業活動』については、卸売業で「取り組んでいる」が47.4%と高いが、その他の建設業、製造業、サービス業は3割前後となり、小売業は21.6%、小規模企業では26.8%と低い水準となっている。
- 事業継続計画（BCP）の策定状況については建設業、卸売業が「既に策定済み」、「現在策定中」、「今後策定する予定」を合わせると5割弱あるのに対し製造業、小売業、サービス業は3割前後と低くなっている。

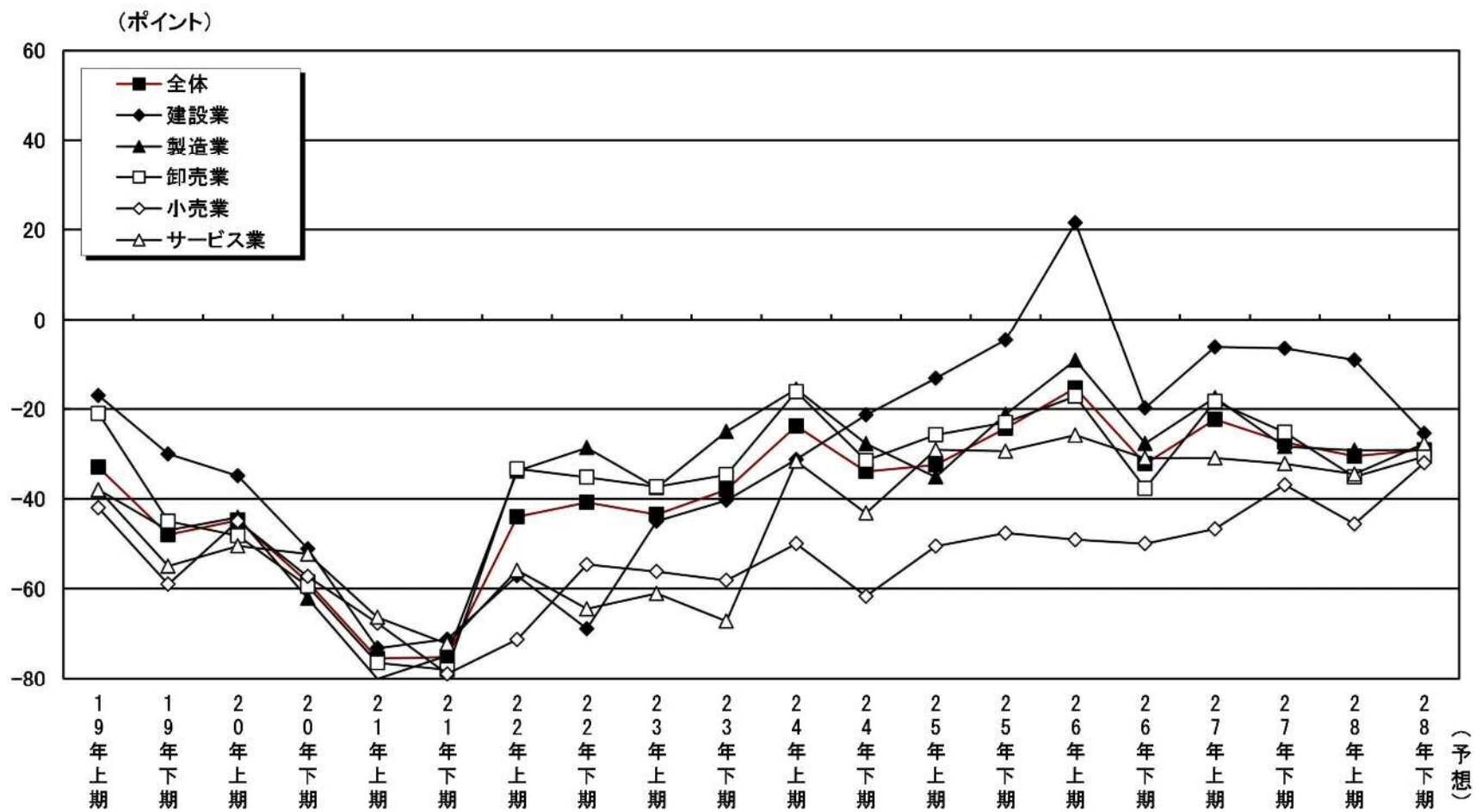
図表 16 課題への取り組み状況について

	<人材育成>			<新製品開発や他の分野への進出>			<省エネルギー等環境に配慮した事業活動>			N
	取り組んでいる	取り組んでいない	未回答	取り組んでいる	取り組んでいない	未回答	取り組んでいる	取り組んでいない	未回答	
全体	46.3	48.7	5.0	32.2	63.0	4.8	31.3	62.0	6.8	1004
建設業	56.4	38.2	5.5	27.3	66.4	6.4	31.8	60.0	8.2	110
製造業	44.0	51.9	4.1	34.7	61.0	4.3	29.1	64.3	6.6	484
卸売業	60.6	35.8	3.6	46.0	51.1	2.9	47.4	49.6	2.9	137
小売業	34.4	61.6	4.0	20.0	76.0	4.0	21.6	74.4	4.0	125
サービス業	43.2	47.3	9.5	25.0	67.6	7.4	31.1	56.8	12.2	148
小規模企業	36.1	58.0	5.9	26.3	68.0	5.7	26.8	65.5	7.7	750

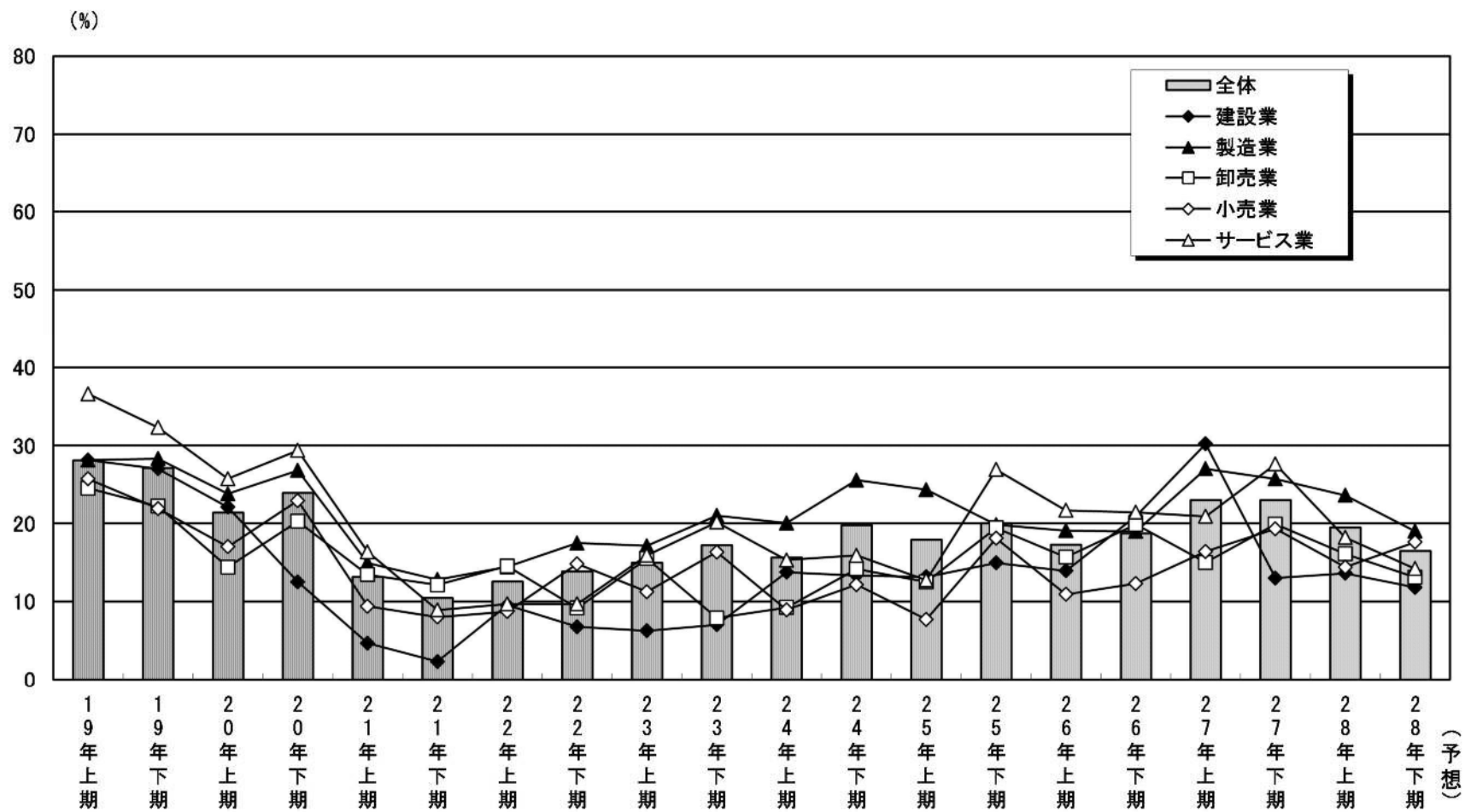
<事業継続計画(BCP)の策定>

	(<事業継続計画(BCP)の策定>)					N
	既に策定済み	現在策定中	今後策定する予定	策定の予定がない	未回答	
全体	3.9	8.2	22.6	58.4	7.0	1004
建設業	4.5	6.4	33.6	47.3	8.2	110
製造業	3.5	7.9	20.7	61.6	6.4	484
卸売業	6.6	10.9	29.2	49.6	3.6	137
小売業	6.6	15.2	70.4	6.4	6.4	125
サービス業	4.1	9.5	20.9	54.1	11.5	148
小規模企業	2.1	5.7	18.1	65.9	8.1	750

図表 17 業種別総合景況D Iの推移（前年同期比）



図表 18 業種別設備投資実施率の推移（前年同期比）



図表 21 業種別・従業員規模別 D I と設備投資

	回答数 (社)	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在庫				雇用状況			
		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	予想
全 体	1,004	-27	-22	-31	-29	-23	-21	-28	-29	-31	-25	-35	-32	-13	-15	-16	-16	8	4	10	4	-20	-18	-17	-20
うち小規模企業	750	-30	-26	-33	-32	-28	-27	-32	-33	-34	-29	-39	-35	-11	-11	-16	-17	5	1	9	3	-17	-16	-14	-16
建設業計	110	-7	-3	-9	-25	-2	-3	-11	-31	-1	-8	-17	-33	2	-2	-5	-12	-3	-10	5	-3	-49	-47	-39	-36
うち小規模企業	97	-6	0	-12	-30	-5	-2	-12	-34	0	-6	-20	-36	2	-2	-6	-14	-4	-11	5	-3	-45	-43	-33	-32
製造業計	484	-28	-24	-29	-29	-26	-24	-29	-28	-34	-27	-36	-30	-10	-11	-15	-13	6	3	8	4	-13	-13	-12	-14
うち小規模企業	406	-29	-25	-32	-33	-28	-27	-32	-32	-35	-29	-39	-33	-9	-8	-16	-14	5	3	7	4	-12	-13	-10	-12
卸売業計	137	-25	-21	-35	-31	-16	-13	-28	-23	-31	-22	-34	-34	-23	-25	-23	-24	17	13	19	7	-19	-15	-12	-17
うち小規模企業	59	-35	-38	-47	-36	-30	-33	-41	-31	-46	-39	-58	-41	-25	-28	-31	-34	12	5	24	7	-16	-13	-9	-17
小売業計	125	-37	-34	-46	-32	-35	-30	-37	-34	-36	-33	-42	-35	-24	-21	-22	-20	11	6	14	6	-20	-14	-21	-26
うち小規模企業	88	-51	-40	-49	-34	-45	-40	-43	-39	-49	-40	-47	-39	-23	-22	-18	-18	14	5	10	2	-9	-8	-15	-21
サービス業計	148	-32	-23	-35	-28	-28	-24	-32	-30	-36	-24	-43	-33	-18	-19	-20	-20	-	-	-	-	-24	-23	-20	-24
うち小規模企業	100	-40	-34	-38	-30	-36	-38	-35	-33	-42	-39	-41	-33	-18	-16	-20	-17	-	-	-	-	-17	-13	-11	-16

前回における、「実績・現在」は27年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は28年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は28年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は28年下期(7-12月)を指す

	回答数 (社)	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資(%)			
		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全 体	1,004	-28	-34	-26	-33	-10	-16	-9	-17	32	24	25	18	-9	-12	-14	-18	23.0%	19.0%	19.5%	16.5%
うち小規模企業	750	-31	-36	-31	-38	-11	-19	-10	-19	32	22	24	17	-8	-13	-13	-16	18.3%	14.7%	14.8%	12.1%
建設業計	110	-22	-24	-31	-32	0	-10	-3	-8	41	34	30	24	21	15	14	5	13.0%	15.2%	13.6%	11.8%
うち小規模企業	97	-23	-24	-35	-33	-1	-11	-4	-10	42	33	31	23	24	18	17	6	10.7%	13.1%	9.3%	7.2%
製造業計	484	-28	-37	-26	-33	-8	-16	-7	-18	29	20	25	20	-12	-17	-16	-19	25.7%	19.7%	23.6%	19.0%
うち小規模企業	406	-30	-37	-29	-37	-10	-18	-9	-20	31	21	25	21	-11	-17	-15	-18	20.5%	14.3%	17.5%	14.0%
卸売業計	137	-19	-25	-12	-20	-9	-13	-7	-15	48	34	25	16	-9	-11	-15	-26	19.9%	19.9%	16.1%	13.1%
うち小規模企業	59	-31	-36	-25	-39	-13	-13	-15	-20	51	31	24	8	-13	-13	-25	-25	18.0%	18.0%	11.9%	5.1%
小売業計	125	-43	-41	-36	-42	-24	-25	-14	-22	26	26	26	16	-4	-6	-18	-21	19.3%	18.5%	14.4%	17.6%
うち小規模企業	88	-46	-42	-41	-47	-25	-29	-16	-25	25	20	24	14	-5	-8	-22	-22	9.2%	16.9%	8.0%	11.4%
サービス業計	148	-29	-35	-27	-36	-11	-17	-14	-20	20	18	18	10	-23	-20	-22	-20	27.6%	18.9%	18.2%	14.2%
うち小規模企業	100	-31	-40	-28	-38	-18	-26	-13	-20	16	12	16	6	-26	-29	-22	-21	23.4%	14.3%	17.0%	14.0%

前回における、「実績・現在」は27年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は28年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は28年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は28年下期(7-12月)を指す

図表 22 名古屋市景況調査 D I 及び設備投資実施率の推移

	総合景況	売上高	経常利益	需給状況	在庫	雇用状況	資金繰り	借入難易度 ※	原材料 (仕入) 価格	製品(販売) 価格	設備投資 (%)
11年12月調査(11年下期)	▲ 61	▲ 59	▲ 57	▲ 33	14	10	▲ 48	-	▲ 8	▲ 48	17.0%
12年 6月調査(12年上期)	▲ 55	▲ 52	▲ 51	▲ 30	11	6	▲ 43	-	▲ 3	▲ 44	20.2%
12年12月調査(12年下期)	▲ 46	▲ 42	▲ 47	▲ 32	11	5	▲ 44	-	▲ 6	▲ 48	23.7%
13年 6月調査(13年上期)	▲ 49	▲ 48	▲ 57	▲ 28	8	0	▲ 46	-	2	▲ 41	26.1%
13年12月調査(13年下期)	▲ 51	▲ 46	▲ 57	▲ 33	10	0	▲ 42	-	▲ 8	▲ 52	31.6%
14年 6月調査(14年上期)	▲ 68	▲ 62	▲ 70	▲ 32	15	8	▲ 48	-	▲ 15	▲ 55	27.6%
14年12月調査(14年下期)	▲ 57	▲ 52	▲ 60	▲ 32	10	3	▲ 43	-	▲ 7	▲ 50	26.0%
15年 6月調査(15年上期)	▲ 61	▲ 55	▲ 65	▲ 33	13	8	▲ 48	-	▲ 4	▲ 54	28.0%
15年12月調査(15年下期)	▲ 40	▲ 38	▲ 46	▲ 28	12	3	▲ 39	-	2	▲ 45	26.6%
16年 6月調査(16年上期)	▲ 45	▲ 43	▲ 54	▲ 26	7	▲ 5	▲ 40	-	7	▲ 41	30.8%
16年12月調査(16年下期)	▲ 32	▲ 30	▲ 43	▲ 22	6	▲ 1	▲ 36	-	29	▲ 26	28.7%
17年 6月調査(17年上期)	▲ 33	▲ 30	▲ 39	▲ 18	6	▲ 8	▲ 34	-	35	▲ 20	31.7%
17年12月調査(17年下期)	▲ 32	▲ 31	▲ 43	▲ 20	7	▲ 5	▲ 33	-	33	▲ 24	27.0%
18年 6月調査(18年上期)	▲ 27	▲ 26	▲ 37	▲ 17	8	▲ 10	▲ 27	-	39	▲ 14	30.3%
18年12月調査(18年下期)	▲ 23	▲ 21	▲ 37	▲ 16	4	▲ 15	▲ 28	-	53	▲ 11	33.7%
19年 6月調査(19年上期)	▲ 31	▲ 28	▲ 43	▲ 14	5	▲ 19	▲ 30	-	48	▲ 14	30.9%
19年12月調査(19年下期)	▲ 33	▲ 27	▲ 42	▲ 16	5	▲ 15	▲ 28	-	55	1	28.1%
20年 6月調査(20年上期)	▲ 48	▲ 41	▲ 53	▲ 21	9	▲ 15	▲ 37	▲ 19	60	▲ 11	27.1%
20年12月調査(20年下期)	▲ 45	▲ 37	▲ 48	▲ 18	6	▲ 10	▲ 34	▲ 14	72	4	21.4%
21年 6月調査(21年上期)	▲ 59	▲ 55	▲ 61	▲ 36	15	6	▲ 42	▲ 27	47	▲ 20	23.9%
21年12月調査(21年下期)	▲ 76	▲ 73	▲ 75	▲ 35	16	16	▲ 51	▲ 26	6	▲ 46	13.2%
22年 6月調査(22年上期)	▲ 75	▲ 71	▲ 72	▲ 35	15	15	▲ 52	▲ 25	6	▲ 49	10.5%
22年12月調査(22年下期)	▲ 44	▲ 38	▲ 45	▲ 29	9	9	▲ 45	▲ 24	25	▲ 40	12.6%
23年 6月調査(23年上期)	▲ 41	▲ 35	▲ 37	▲ 30	9	3	▲ 41	▲ 19	21	▲ 39	13.9%
23年12月調査(23年下期)	▲ 43	▲ 38	▲ 44	▲ 24	7	7	▲ 41	▲ 18	45	▲ 25	15.0%
24年 6月調査(24年上期)	▲ 38	▲ 31	▲ 37	▲ 24	7	▲ 3	▲ 35	▲ 15	31	▲ 29	17.2%
24年12月調査(24年下期)	▲ 24	▲ 20	▲ 27	▲ 21	9	▲ 1	▲ 32	▲ 15	27	▲ 30	15.7%
25年 6月調査(25年上期)	▲ 34	▲ 30	▲ 35	▲ 20	9	▲ 5	▲ 32	▲ 13	23	▲ 24	19.8%
25年12月調査(25年下期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 19	7	▲ 2	▲ 31	▲ 11	42	▲ 13	17.9%
26年 6月調査(26年上期)	▲ 24	▲ 24	▲ 30	▲ 13	4	▲ 11	▲ 32	▲ 13	45	▲ 7	20.0%
26年12月調査(26年下期)	▲ 15	▲ 13	▲ 23	▲ 14	7	▲ 12	▲ 29	▲ 8	56	7	17.3%
27年 6月調査(27年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 17	5	▲ 14	▲ 31	▲ 11	54	▲ 2	18.7%
27年12月調査(27年下期)	▲ 27	▲ 23	▲ 31	▲ 13	8	▲ 20	▲ 28	▲ 10	32	▲ 9	23.0%
28年 6月調査(28年上期)	▲ 31	▲ 28	▲ 35	▲ 16	10	▲ 17	▲ 26	▲ 9	25	▲ 14	19.5%
28年 6月調査(28年下期予想)	▲ 29	▲ 29	▲ 32	▲ 16	4	▲ 20	▲ 33	▲ 17	18	▲ 18	16.5%